

巻頭特集

女性医療の重要性と社会課題

女性の健康で、未来を拓く。

あすか製薬ホールディングスグループは、「生命」を支える企業として、価値ある医薬品の提供とサステナビリティの取り組みを通じ、社会の持続的な発展に貢献しています。なかでも、女性の健康は、すべての人がよりよく生きる未来を築くうえで極めて重要なテーマです。子宮筋腫や子宮内膜症、月経困難症といった女性特有の疾患は、患者数の増加などに伴い、年間4,617億円もの経済損失をもたらしています。私たちは女性医療のリーディングカンパニーとして、予防、検査・診断、治療そして予後も見据えながら、女性の健康をめぐる社会課題の解決に挑み続けています。

さらに、あすか製薬は、「働く女性を対象とした月経随伴症状のセルフケアに関する実態調査」(詳細はP.10を参照)を実施し、働く女性の月経随伴症状と仕事への影響を明らかにしました。



子宮筋腫や子宮内膜症、月経困難症などの女性特有の疾患が増加している背景には、生涯の月経回数の増加が挙げられます。女性の社会進出に伴い晩婚化や晩産化が進み、生涯の出産回数は昔は5回だったのが現代では2回へと半分以下になり、女性の生涯の月経回数は約50回から約450回へと9倍に増加している*1といわれています。

*1 Short RV:Proc. R. Soc. Lond B. Biol. Sci. 1976; 195, 3-24.より

女性の人口*4
(15～44歳)
1,900万人

女性の労働者数*5
(15～44歳、雇用者数)
1,310万人

月経困難症
有症状者数*3*4
956万人

罹患

予防
ヘルスリテラシー
向上

月経随伴症状に関する
予防行動をとっている人*3*4
(15～44歳)

969万人

(出所)
*2 株式会社JMDC調査(各年1月～12月までの12ヵ月間)
*3 あすか製薬株式会社「働く女性を対象とした月経随伴症状のセルフケアに関する実態調査」(2025年9月)
*4 総務省統計局 人口推計(2025年4月)
*5 総務省統計局 労働力調査(2025年7月)
*6 エンサイスのデータに基づく自社集計(2025年) 無断転載禁止
*7 経済産業省「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」(2024年2月)

あすかの
価値提供

予後
女性の健康への
貢献

治療

あすか製薬の医薬品服用者数*6
60万人
(2024年:52万人)

Mint+による
「価値提供」

月経困難症治療者数*2
254万人

検査・診断
産婦人科受診

女性特有の疾患の罹患数(2024年)*2



女性特有の月経随伴症状による年間の経済損失額*3*7

4,617億円

巻頭特集：女性医療の重要性と社会課題

あすか製薬による国内の月経随伴症状に対する 2024年度の社会的インパクトは813億円

当社グループでは、経済産業省が公表した「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」（2024年2月）に着目しています。ここで試算された女性の月経随伴症状が生産性や経済活動に与える影響をもとに、当社の医薬品による症状緩和の経済的インパクトを昨年に続き算定するとともに、新たに疾患啓発活動による効果を定量化しました。あすか製薬「働く女性を対象とした月経随伴症状のセルフケアに関する実態調査」（詳細はP.10を参照）に基づき、2024年度における月経随伴症状による経済損失と、

当社の貢献度を金額換算で算出しました。
あすか製薬は、医薬品の提供や疾患啓発などの情報発信を通じて、2024年度に813億円の経済損失を削減しました。そのうち、「女性のための健康ラボ Mint+」や「Mint+ フェムナレッジ」による情報提供活動が年間325億円の削減に貢献したと算出しています。私たちは「病気になる前から治す」のではなく、自ら正しい知識を持ち、早期に気づき、適切な医療や支援につなげることにより、女性が自分らしく力を発揮できる社会を支えています。

2024年度 月経随伴症状による経済損失額とあすか製薬による経済損失軽減額 (社会的インパクト)



女性の健康課題を解決することは、働く女性一人ひとりのQOL向上にとどまらず、社会全体の持続可能な成長を実現することにつながります。
あすか製薬は「女性の健康を支える企業」として、医薬品やフェムテックの展開、そして「女性のための健康ラボ

Mint+」による情報提供を融合し、予防から検査・診断、治療、そして予後までを支える新しい医療の形を追求します。
誰もが自分らしく輝ける社会の実現へ——私たちは女性の健康という視点から、未来とともに創り出していきます。

▶「女性のための健康ラボ Mint+」の取り組み P.9-10を参照

算出根拠

月経随伴症状による現在の経済損失額 4,617億円

a. 欠勤による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額 638億円・468億円 + b. パフォーマンス低下による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額 2,282億円・1,229億円

女性就労者数^{*1} 762万人・548万人×有症状・無行動^{*2}層の割合^{*3} 43.8%×月経随伴症状による欠勤者の割合^{*3} 22.1%×月経随伴症状による年間欠勤日数^{*3} 7.1日・9.4日×平均日給^{*4} 1,219万円・0,938万円

女性就労者数^{*1} 762万人・548万人×有症状・無行動層の割合^{*3} 43.8%×月経随伴症状があっても出勤する割合^{*3} 77.9%×出勤者のうち月経随伴症状によりパフォーマンスが低下する人の割合^{*3} 95.8%×月経随伴症状によるパフォーマンス低下度合^{*3} 40.2%×月経随伴症状でパフォーマンスに影響を受ける日数^{*3} 18.7日・18.2日×平均日給^{*4} 1,219万円・0,938万円

①月経随伴症状のケアをしなかった場合の経済損失額 1兆543億円

算出根拠aおよびbの「有症状・無行動層の割合^{*3} 43.8%」を100%に置き換えた有症状全体の算出値をそれぞれa', b'とする。

a'. 欠勤による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額 1,458億円・1,068億円 + b'. パフォーマンス低下による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額 5,211億円・2,807億円

②月経随伴症状のケアを通じた経済損失削減額 5,926億円

①月経随伴症状のケアをしなかった場合の経済損失額 1兆543億円 - ⑥月経随伴症状による現在の経済損失額 4,617億円

③あすか製薬による経済損失削減額合計 813億円

④あすか製薬の医薬品による経済損失削減額 488億円 + ⑤あすか製薬の疾患啓発による経済損失削減額 325億円

④あすか製薬の医薬品による経済損失削減額 488億円

②月経随伴症状のケアを通じた経済損失軽減額 5,926億円 × c. あすか製品による経済損失回避割合 8.2%

c. あすか製品による経済損失回避割合 8.2% d. 有症状・有行動の女性就労者数 7,360,000人

あすか製品の服用者数^{*5} 606,673人 ÷ d. 有症状・有行動の女性就労者数 7,360,000人

女性就労者数^{*2} 合計1,310万人(正規762万人+非正規548万人) × 有症状・有行動層の割合^{*3} 56.2%(100%-43.8%)

⑤あすか製薬の疾患啓発による経済損失削減額 325億円

e. 疾患啓発による経済損失削減額全体 3,086億円^{*6} × f. 疾患啓発全体に占めるあすか製薬の割合 10.5%

a. 欠勤による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額に対するポジティブインパクト 638億円・468億円 + b. パフォーマンス低下による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額に対するポジティブインパクト 1,287億円・693億円

あすか製薬による疾患啓発人数^{*7} 2,961,107人 ÷ 15~54歳の女性人口^{*8} 28,147,000人

(ポジティブインパクトの考え方)

a. 「欠勤による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額 638億円・468億円」は、疾患啓発により欠勤日数が減少し、労働生産性損失額がゼロになる。
b. 「パフォーマンス低下による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額 2,282億円・1,229億円」は、「月経随伴症状によるパフォーマンス低下度合^{*3}」は、疾患啓発により40.2% ⇒ 28.5%に改善し、「月経随伴症状でパフォーマンスに影響を受ける日数^{*3} 18.7日・18.2日」は、それぞれ61.76%短縮され、11.5日・11.2日へ。

※出所：経済産業省「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」（令和6年2月）
(その他出所)

*1 総務省 労働力調査(基本集計) 雇用形態、年齢階級別役員を除く雇用者の推移より15~44歳を対象に令和6年データから算出 *2 月経随伴症状による何らかの症状があるにもかかわらず対策をとっていない層 *3 あすか製薬株式会社「働く女性を対象とした月経随伴症状のセルフケアに関する実態調査」(2025年9月19日公表) *4 厚生労働省 令和6年賃金構造基本統計調査の第6-1表より年間労働日数を260日として15~44歳女性の平均賃金を算出 *5 月経困難症治療剤(「ドロエチ」「フリウェル」「ジェミーナ」)、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤(「レルミナ」「リュプロレリン1.88mg」)の月間平均症例数から算出 *6 経済産業省「令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業」 *7 「女性のための健康ラボ Mint+」などの2024年度の取り組み実績(ウェブサイト総ユーザー数、Mint+ カードの配布数、高校保健教材提供数、「Mint+ フェムナレッジ」閲覧数・導入数など) *8 総務省統計局 人口推計より

巻頭特集：女性医療の重要性と社会課題

価値創造事例 「女性のための健康ラボ Mint+」—— 知ることは、自分を守ること。

「女性のための健康ラボ Mint+」概要

活動の背景と目的

あすか製薬は、創立以来、100年を超えて女性の健康を支える製品を提供してきました。少子高齢化やライフスタイルの多様化が進むなか、女性が自身の健康について正しい情報にアクセスでき、安心してライフイベントを迎えられる社会の実現が求められています。こうした社会課題に対応するために立ち上げたのが「女性のための健康ラボ Mint+」です。

「Mint+」の活動は、「女性のカラダの悩みが女性同士であっても意外と話しにくく、正しい情報を見つけられず不安なまま、一人で抱えられがちである」ということに着目し、一般の方に女性の健康に関する正しい情報を発信していくことから始まりました。

「Mint+」シリーズの全体像と5年間の各活動内容

2020年6月に立ち上げた「Mint+」は、2025年に5周年を迎えました。現在は、女性のライフステージに応じた健康支援を目的に、3つの軸で構成しています。これらは、女性のウェルビーイングを高めるための情報提供と社会的啓発を担っています。

<p>Mint+ シリーズの軸であり、全年代の女性向けに健康情報や生活に役立つ情報を発信 (2020年6月～)</p>  <ul style="list-style-type: none"> ● 女性のヘルスリテラシーを高めるウェブサイトによる情報発信 ● コンテンツ：38コンテンツ ● 動画：7件 ● 展示会への出展：5回 ● リアルイベント：6回 ● オンラインセミナー：8回 ● 調査報告：3回 ● Webアクセス：年間400万PV以上 ● LINE友だち登録者数：5,800人 (2025年9月時点) 	<p>Mint+ teens 10代の若年層に向けた性教育・健康教育支援 (2021年8月～)</p>  <ul style="list-style-type: none"> ● 若年層向け性教育に関するコンテンツ：18件 ● 学校現場や教育機関向けの保健体育副教材開発・無償提供利用校数：延べ2,255校(配布数982,000部) 教員満足度平均：よかった92%、普通8%、よくなかった0% ● イベントへの出展：2回 ● インスタグラム(2023年～)：52投稿、フォロワー198人(2025年9月時点) ● オンラインセミナー：1回 	<p>Mint+ Hug 妊娠・出産・子育て世代に寄り添う情報発信とサポート (2024年10月～)</p>  <ul style="list-style-type: none"> ● 妊産婦・子育て世代の健康と育児に関する情報提供 ● ママのためのコラム：14コンテンツ ● 新生児・乳幼児のためのコラム：14コンテンツ ● LINE：Mint+と共用
--	--	--



Mint+ フェムナレッジ (2023年10月～)

フェムテック事業として企業・団体向けに女性の活躍推進に関する研修動画を展開

- 女性の活躍を阻害する要因の解決
- 従業員の働きやすさ向上と離職率の改善
- 女性特有の健康課題への相互理解と仕事のパフォーマンス向上に貢献

20の企業・団体にて13万人以上(2025年9月時点)にご活用いただいています。

コンセプトとポリシー

「Mint+」は「知ることは、自分を守ること。」をコンセプトに、女性の健康に関する正しい情報を一般の方にわかりやすく解説し、ホルモンの変動による女性特有の不調の対処など、一人で抱え込みがちに悩みに寄り添う、辞書のようなウェブサイトを目指しています。

また、情報過多とも言える現代において、一般の方に正しい情報源として信頼されるウェブサイトになるために、医師や専門家の監修を必ず入れること、広告を一切掲載しないことを徹底しています。これらの取り組みの結果、月平均30万以上のユーザーにご利用いただくまでに成長しました。

「Mint+」で発信している情報で知識を深め、検査や通院のきっかけ・気づきとなるよう、今後も内容の充実化と積極的な情報発信を続けていきます。

「働く女性を対象とした月経随伴症状のセルフケアに関する実態調査」(2025年9月19日公表)

近年、女性活躍推進が社会的に注目されるなか、本調査では、働く女性が実際にどのような月経随伴症状を経験し、どのようにセルフケアを行っているのか、それが仕事のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的として実施しました。

実施期間：2025年8月6日～8月7日
調査方法：インターネット調査
調査対象：全国の月経があり月経随伴症状を自覚する働く女性1,000人(15～44歳、正規・非正規雇用各500人)

調査結果概要

<p>月経に伴う主な症状で8割が我慢している</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 月経随伴症状がありながら「我慢した経験がある」と答えた人は78.6% ● 主な対処方法は「市販薬の服用」(46.6%)、「休養・安静」(16.9%)、「我慢」(15.1%)などで、「婦人科受診」は9.6% ● 対処方法の満足度は「市販薬の服用」(77.6%)や「婦人科受診」(65.5%)が高い 	<p>信頼性や根拠を意識して情報を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報の入手方法は「インターネット検索」(57.9%)が最も多く、身近な「家族」(17.9%)や「友人」(14.5%)から情報を得ている人も少なくない ● 信頼性を判断する基準は「発信源が信頼できる(自治体・医療機関など)」(47.0%)が最多で、多くの人が根拠や発信元を重視している
---	--

<p>月経により仕事のパフォーマンスが4割低下する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 月経による不調で休暇を取得した人は22.1% ● 「休んだことはない」と回答した人は77.9%。そのうち95.8%が「仕事のパフォーマンスに影響がある」と回答 ● 月経がない時に比べ、月経時は仕事のパフォーマンス低下(40.2%)が認められる 	<p>職場での制度・環境改善や男性を含む社会全体での月経や女性の健康の理解促進を望む</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 月経に伴う不調による離職経験者は6.4%で、「身体的負担の大きい業務」や「柔軟な働き方ができない」「職場の理解不足」などが背景にある ● 調査対象者全体では、パフォーマンス向上のために「市販薬の服用」「休養・安静」などのセルフケアや「婦人科受診」に加え、「周囲の理解」「職場のサポート」といった環境改善を求める声もあった ● 職場や社会に対し、「生理休暇や柔軟な休暇制度」「在宅勤務など働き方の柔軟化」「生理用品の無償提供」といったサポートの要望が挙げられた
--	---

まとめ

今回の調査結果から、78.6%の「働く女性」は月経による不調を抱えたまま休むことなく働き、また、月経随伴症状による仕事のパフォーマンスは全体の平均で約4割低下したと感じていることがわかりました。

一方で、月経随伴症状への対処方法は「市販薬(鎮痛剤・漢方など)」を選択した人が多く、その満足度は高いという結果となりました。これは、対処療法であり、月経随伴症状の根本的な解決をしないまま、日々の生活を送っているとも言えます。

近年は女性活躍が進み、月経に関する社会的理解が広がりつつありますが、全体的にはまだ十分とは言えません。柔軟な働き方ができる制度や職場の理解など、働く環境に対する期待や取り組みを求める声もありました。

「女性のための健康ラボ Mint+」としては、つらい月経随伴症状の潜在的要因となる女性特有の疾患について情報発信し、早期発見、早期治療を行い、働く女性たちが十分にパフォーマンスを発揮できるよう、これからも女性の健康に関する情報を継続的に発信していきます。